

## 10年後のパラサイト・シングルとその家族\*

鈴木 亘 (学習院大学経済学部教授)

### 要約

本稿は、パラサイト・シングルという言葉が生まれて既に10年以上の年月が経過する中で、パラサイト・シングルやその両親の経済状況がどのように変容しているのか、国立社会保障・人口問題研究所が2007年に実施した「社会保障実態調査」の個票データを用いて分析を行った。主な結果をまとめると次の通りである。

第一に、パラサイト・シングルの中年化が進み、30歳代後半、40歳代のパラサイト・シングルも広範に確認される。20歳から49歳までのパラサイト・シングルの総数は約1,030万人（男性約550万人、女性約480万人）と推計されるが、そのうち35歳から49歳の中年パラサイト・シングルは180万人ほど存在するとみられる。

第二に、若いパラサイト・シングルほど、学卒時の非正規化が進み、年収が低い。また、中年パラサイト・シングルも、高齢化した両親へ経済的援助を行っている割合が高まっており、もはやパラサイト・シングルの暮らし向きが、それ以外の人々に比べて特に高いとは言えない。女性の中年パラサイト・シングルの中には、結婚をあきらめ、高齢化する親との同居生活が今後も続き、老後の備えの貯蓄や個人年金等を行っている人々も多い。

第三に、パラサイト・シングルの両親の高齢化も進んでいる。パラサイト・シングルの父親の就労率は高く、特に60歳代前半の高齢就労率が70.3%と非常に高い。パラサイト・シングルの両親を合わせた年収額は、パラサイト・シングルを持たない親よりも高いが、貯蓄額はパラサイト・シングルの親の方が総じて低く、60歳代になってようやくパラサイト・シングルを持たない親に追いつき、やや追い越す程度である。このため、パラサイト・シングルの親の暮らし向きも、決してそれ以外の親よりも余裕があるわけではない。むしろ、年齢の高いパラサイト・シングルの親は暮らし向きが苦しく、生活水準が悪化していると答える割合が高い。パラサイト・シングルとの同居理由についても、中年パラサイト・シングルになると、「親の収入が少ない」、「親の介護が必要」といった親側の理由を挙げる割合が増加する。

以上を総括すると、「学卒後も親と同居して基礎的生活条件を依存し、余裕のある生活を楽しむ未婚者」としてのリッチなパラサイト・シングル像は、この10年ほどの間に大きく変容したと言える。

---

\* 国立社会保障・人口問題研究所からは、本稿の分析に用いた「社会保障実態調査」の個票データを提供いただいた。感謝を申し上げたい。また、本研究は、文部科学省科学研究費補助金・新学術領域研究(研究代表者:川上憲人)、研究課題:『現代社会の階層化の機構理解と格差の制御:社会科学と健康科学の融合』、及び特別推進研究(研究代表者:高山憲之)、研究課題:『世代間問題の経済分析:さらなる深化と飛躍』からの研究助成を受けている。

## 10年後のパラサイト・シングルとその家族

鈴木 亘 (学習院大学経済学部教授)

### 1. はじめに

#### (1)パラサイト・シングルの時代

「パラサイト・シングル」とは、学卒後も親と同居して基礎的生活条件を依存し、余裕のある生活を楽しむ未婚者を指す造語である。この言葉の生みの親である山田昌弘教授が、まるで親を宿主として寄生生活しているように見える様から、日経新聞紙上で彼らを初めてパラサイト・シングルと呼んだのは1997年のことであるが、当時の社会現象を良く表したこの言葉は瞬く間に広まり、一躍、流行語となった。

山田教授によるパラサイト・シングル論は山田(1999)に詳しいが、そこでは、1995年時点で約1000万人と推計されたパラサイト・シングルの実態、消費行動、結婚問題、労働問題、経済的影響、階層化、国際比較等、多岐にわたる議論が展開されている。山田(1999)の問題意識は、パラサイト・シングルが日本社会で問題になっている様々な社会現象の原因となっており、したがってその社会問題を解決するために、パラサイト・シングルの自立化を促す対策が必要であるというものである。

例えば、日本社会の晩婚化、未婚化、少子化という問題は、結婚すると豊かさを失うことを恐れるパラサイト・シングルの増加に起因する面があると言う。また、労働市場において進む若者の非正規化、失業増にも、いやな仕事をしないでも済むパラサイト・シングルの労働観(労働の趣味化)が影響しているとされる。これは、経済学的に考えれば、親と同居することによって高い生活水準を確保しているために、労働供給や結婚市場供給の留保賃金(reservation wage)が高まり、供給減少が起きていると解釈することができる。

また、我が国で観察される高齢男性の就労率の高さも、文化的要因が影響していると言うよりは、パラサイト・シングルの生活を支えるためにやむを得ず働いている人々が多いのではないかと指摘する。これも経済学的には、子どもの独立が遅れ、予想外の世帯消費増に直面した父親が、労働供給を増加させている(長期化させている)と見ることができる。

さらに山田(1999)は、パラサイト可能な豊かな両親を持つ若者と、両親が貧しく、したがって十分な収入がないままに独立せざるを得ない若者との間の「二極化現象」を問題視する。親の経済的利用可能性が子の豊かさを決め、階層化が進むようになれば、日本の近代社会を支えてきたメリトクラシーが崩壊する可能性すらあると言う。

また、山田(1999)は、パラサイト・シングルが世帯を独立しないことにより、全体として住宅投資や基礎的消費が抑制され、不況の一因になっているとも主張する<sup>1</sup>。そして、この

---

<sup>1</sup> この点は、経済学的に見て明確ではない。親子ともに自分の予算制約の下で、消費を行っているのだから、パラサイト・シングルは、住宅投資や基礎消費を行わない分、その他の消費を増加させている可能性がある。また、親が基礎的消費を増やしている面があるだろう。例え、パラサイト・シングルが独立したとして、住宅投資や基礎消費が増えたとしても、それ以外の消費は大きく抑制されることであろう。確かに、パラサイト・シングルの労働供給が減少すれば、予算制約は縮小し、消費は抑制されるが、パラ

ように「個人を富ますパラサイト生活が、社会全体を貧しくする」ことを防ぐために、パラサイト・シングルを親から引き離し、一人暮らしや結婚に踏み出させることが必要だと説く。具体的には、「親同居税」の創設や、成人子の所得控除廃止、独立した若者に対する住宅補助や給付金制度の創設、若者を就労自立しやすくするための労働市場改革等を提言している。

## (2)パラサイト社会のゆくえ

一方で、山田(1999)は、このような対策がなくても、パラサイト・シングル社会はいずれ維持できなくなるとも予想している。まず、パラサイト・シングルを支える親たちが高齢化することによって、親が元気に働けなくなったり、要介護状態に陥ったりすることから、パラサイト生活の成立基盤が失われることになる。さらに事態が進んで、親が経済的困難に陥れば、パラサイト・シングルの方にむしろ親が寄りかからざるを得ない局面を迎える。そうした将来を予想する「結婚しないかもしれない症候群」の女性、特に30歳を過ぎたパラサイト・シングル女性の中には、老後資金を蓄えたり、民間の介護保険に入るなどの動きがみられると言う。

また、その後執筆された山田(2004)では、こうした将来問題に準備しないまま、結婚を先送りして「未婚中年」となってしまったパラサイト・シングルの「不良債権化」が進んでいることが報告されている。さらに、1990年代後半から深刻さを増した若年雇用の不安定化や長引く景気低迷が、その後のパラサイト・シングルを変容させ、豊かな生活を楽しむ経済的余裕も心理的な余裕もない状態に陥らせていると指摘している。

さて本稿は、山田教授がパラサイト・シングルという言葉命名した10年後の2007年に行われた大規模な家庭状況の調査をもとに、現在のパラサイト・シングルやその親たちの状況を詳細に分析し、その実態を浮かび上がらせることを目的とする。そして、山田(1999)、山田(2004)が予想したパラサイト・シングルの変容や終焉が観察されるのか、パラサイト・シングル社会の行方とあり方を改めて考察してみたいと思う。

本稿の構成は次の通りである。まず、2節では、本稿の分析に用いるデータと変数の加工方法等を説明した上で、パラサイト・シングルの規模や年齢構成、同居理由や結婚観などを整理する。その上で、3節ではパラサイト・シングルの親、4節ではパラサイト・シングル自身の状況を、主に経済的側面から分析する。5節は、本稿の分析結果のまとめと、その考察である。

## 2. パラサイト・シングルの規模と存在理由

### (1)調査概要

本稿の分析に用いるデータは、国立社会保障・人口問題研究所が2007年7月に実施した

---

サイト・シングルの効用水準はむしろこの方が高いと言える。経済学的に見れば、消費水準よりも効用水準が高いことの方が重要視されるべきであるから、消費抑制が例え起きていたとしても直ちに問題だとは言えない。

「社会保障実態調査<sup>2</sup>」の個票データである。この調査は、同年実施の「国民生活基礎調査」（厚生労働省）のサンプルから一定の手続きに基づいて無作為に抽出された全国の世帯主および 20～69 歳の世帯員を対象として実施されたものであり、世帯票と個人票に分かれて詳細な家庭状況が尋ねられている。世帯票のサンプル数は 10,766（有効回答率 68.2%）、世帯主と世帯員に配布された個人票のサンプル数は 17,188（同 83.1%）である。

## (2) パラサイト・シングルの定義とその親の特定

本稿の分析では、まず、個人票の世帯員のうち、パラサイト・シングルとその親を特定する必要がある。そこで、パラサイト・シングルの定義として、①両親もしくは父親・母親の一方と同居しており、②学校を卒業または中退している（学生ではない）、③未婚者で、④20歳～49歳の人々と言う基準を設け、個人票から特定化を行った。④の年齢については、山田(1999)による 20 歳～34 歳までの若者という定義よりも広いが、これは山田(1999)の分析以降に増えた中年パラサイト・シングルを捉えるために、あえて定義を広げたものである。そのほか、比較対象として、別居独身者(除く学生、以下省略)、同居既婚者、別居既婚者、同居学生、別居学生も特定した。

一方、親については、世帯票にある同居世帯員全員の世帯員リスト(世帯票問 8)を用いて、パラサイト・シングルの父親、母親の世帯員番号から特定化を行った。もっとも、「社会保障実態調査」の個票は 20 歳～69 歳までが調査対象であるため、70 歳以上の親の場合には年齢と性別以上の情報はわからない。このため、個人票を用いて詳細な分析が可能な親は 69 歳以下の親であることに注意が必要である<sup>3</sup>。

個人票と世帯票をマッチングし、さらに世帯表問 8 の世帯員リストをマッチングしたところ、全てがマッチングできたサンプルは 16,686、世帯表問 8 と個人票がマッチングできなかったサンプルが 725、20 歳未満もしくは 70 歳以上の世帯員で個人票が存在しないサンプルが 11,354 となっている。

## (3) パラサイト・シングルの年齢構成と規模

表 1 は、個人票から特定したパラサイト・シングル及びその他の人々の割合である。パラサイト・シングル率は、20 歳～49 歳の男女合計で 30.3%と、およそ 3 割の人々がパラサイト・シングルであると考えられる。各年齢階層別のパラサイト・シングル率は、20 歳代が 5 割を超え、30 歳代前半で約 3 割、30 歳代後半で約 2 割となっている。40 歳代についても、40 歳代前半で約 1.5 割、40 歳代後半で約 1 割となっており、パラサイト・シングルの中年化が確認できる。男女別では、20 歳代前半の女性のパラサイト・シングル率が 6 割を超えて非常に高いが、20 歳代後半からはむしろ男性のパラサイト・シングル率の方が高くなっている。40 歳代の男性は、40 歳代前半で 19.0%、40 歳代後半でも 13.4%のパラサ

<sup>2</sup> 詳細や具体的な質問票については、国立社会保障・人口問題研究所（2010）を参照されたい。

<sup>3</sup> また、少数ながら、親の中には子どもに近い年齢の人もおり、再婚者の可能性があったが、法的な結婚年齢（男 18 歳、女 16 歳）以上に子どもとの年齢差がある親だけを分析対象とした。

イト・シングルが存在している。

この割合を用いて、パラサイト・シングルの実際の人口を推計したものが、表 2 である。推計の方法としては、総務省統計局の 2007 年度「推計人口」に表 1 のパラサイト率を乗じる方法がまず考えられたが、国民生活基礎調査を基にした「社会保障実態調査」では、若い単身者の回答率がやや少なく、パラサイト・シングル比率が高めにしている可能性がある。一方で、「社会保障実態調査」は家族世帯の同居子の状況は良く把握されているはずであるから、2005 年度の国勢調査における年齢別同居子の人数をベースに、同居者（パラサイト・シングル、同居学生、同居既婚者）の割合を乗じて計算することにした。結果は、男性が約 550 万人、女性が約 480 万人で、合計約 1,030 万人がパラサイト・シングルと考えられる。20 歳代が約 630 万人、30 歳代が約 320 万人、40 歳代が約 80 万人であり、30 歳代、40 歳代は男性のパラサイト・シングルの方が多ことがわかる。

ちなみに、表 3 は、パラサイト・シングルの年齢階層別にみた親の年齢を示したものである（70 歳以上の親も含むベース）。当然ながら、パラサイト・シングルの年齢が高まる程、親の平均年齢も上昇してゆく。30 歳代の子の親の平均年齢は 60 歳を超え、もはや年金生活者である。40 歳代の子の親の平均年齢ともなると 70 歳を超えており、40 歳代後半の子どもの父親の大半はもはや後期高齢者である。

#### (4) パラサイト・シングルの未婚・同居理由

図 1 は、パラサイト・シングルの未婚理由を年齢階層別にみたものである。パラサイト・シングルの男性の場合、主な未婚理由は「良い相手がいない」とこと、「経済的にゆとりがない」とことの 2 つであるが、年齢階層が高まるとともに経済的理由の割合が下がってゆき、その代わりに、「良い相手がいない」という理由の割合が高まっていく。一方、女性の未婚理由は、圧倒的に「良い相手がいない」というものであるが、30 歳代後半から割合が低下してゆき、その代わりに「結婚したくない」、「必要としない」とする理由の割合が高まっている。女性の方が、一生未婚のままである心の準備を男性よりも早く行っていることがうかがえる。

次に表 4 は、パラサイト・シングルの同居理由を年齢階層別にみたものである。男女ともに、「自分に十分な収入がない」、「自分が同居を望んでいる」というパラサイト・シングル側の理由の割合が高いことが特徴である。しかしながら、「親が同居を望んでいる」という親側の理由も男女ともに 2 割程度存在しており、特に男性の場合には年齢が高まる程、その比率が高まってゆくことがわかる。また、「親に十分な収入がない」「親に介護が必要」という理由も、男女ともに年齢が高まるほど割合が高まってゆく。特に、40 歳代後半のパラサイト・シングルについては、介護を同居理由に挙げている者が男性で 6.9%、女性で 22.7% と高くなっていることが特徴的である。やはり、親の高齢化とともに、親が収入面や介護面で、パラサイト・シングルに頼る状況が一部生まれていることがうかがえる。

### 3. パラサイト・シングル親の経済状況

#### (1) 就労率と年収

そこで、まずはパラサイト・シングルを支える親の経済状況を見て行くことにしよう。図 2 は、パラサイト・シングルを持つ親の就労率を年齢階層別に見たものである。比較対象として、パラサイト・シングルを持たない親（それ以外）の就労率も合わせて見ている。(1)の父親のグラフをみると、パラサイト・シングルを持つ親は、持たない親に比べて、いずれの年齢階層においても就労率が高いことがわかる。ただし、これは就労している親がいるからパラサイト・シングルとなるのか、それともパラサイト・シングルを支えるために親が就労しているのか、その因果関係は定かではない。

もっとも、退職年齢である 60 歳代前半で、パラサイト・シングルを持つ親の就労率が 70.3%と、持たない親に比べて 20%近く高くなっている点は注目される。つまり、これは本来退職している時期に、何らかの理由でなお継続雇用や再就職の形で就労し続けていることを意味するから、やはり山田(1999)が指摘しているように、パラサイト・シングルの生活を支えるために、父親が就労期間を延ばしている可能性がある。

一方、(2)の母親のグラフをみると、パラサイト・シングルを持つ母親の方が、持たない母親よりも就労率が低い。これも、専業主婦等の非就労の母親がいるからパラサイト・シングルとなるのか、パラサイト・シングルの子がいるから、その家事負担で就労できないのか、因果関係は定かではない<sup>4</sup>。もっとも、60 歳代になると、パラサイト・シングルを持つ親と持たない親の就労率差はやや縮まっている。

図 3 は、パラサイト・シングルを持つ親と持たない親の年収を比較したものである。比較のベースは父親と母親の年収を合計した金額である。平均値は異常値に影響されやすいため、平均値と中央値の両方を提示している。両者とも、パラサイト・シングルを持つ親の方が、持たない親よりも概して年収が高いことがわかる。特に 60 歳代の年収額の平均値がかなり高くなっていることが注目される。中央値でも、各年齢階層ともパラサイト・シングルを持つ親の方が、持たない親よりも 100 万円程度年収が高くなっている。

#### (2) 貯蓄額と暮らし向き

次に、貯蓄額について、パラサイト・シングルを持つ親と持たない親を比較したものが、図 4 である。年収と同様、父親と母親の貯蓄を合計した金額となっている。これを見ると、貯蓄額は年収とは異なり、平均値でも中央値でも、概してパラサイト・シングルを持つ親の方が少ないことがわかる。やはり、パラサイト・シングルの生活を支えている分、世帯の支出が多く、貯蓄に手が回りにくいということであろう。ただし、60 歳代になるとパラサイト・シングルを持つ親の貯蓄額の方が逆に多くなる。これは、父親の 60 歳代の就労率が高いことが反映されたものと考えられる。

---

<sup>4</sup> もう一つの可能性は、父親の年収が高いために母親の就労率が低いというものである。おそらく、そのどれもが一定程度当てはまるであろう。

こうした貯蓄状況を考えると、父親の就労率が高く、年収が高いからと言って、パラサイト・シングルを持つ親の暮らし向きに余裕があるとは限らない。図 5 は、現在の暮らし向きについて、「大変苦しい」、「やや苦しい」、「普通」、「ややゆとりがある」、「大変ゆとりがある」の 5 段階で尋ねた質問のうち、「大変苦しい」、「やや苦しい」と回答した親の割合を見たものである。父親、母親とも、パラサイト・シングルを持つ親と持たない親の差は概して小さく、親の年齢が高まると、むしろパラサイト・シングルを持つ親の方が、暮らし向きが苦しい人々の割合が高くなる。

また、図 6 は、5 年前と比べた生活水準の変化について、「かなり良くなった」、「良くなった」、「ほとんど変わらない」、「悪くなった」、「かなり悪くなった」の 5 段階で尋ねた質問のうち、「悪くなった」、「かなり悪くなった」と回答した親の割合を見たものである。これも、パラサイト・シングルを持つ親と持たない親の差は概して小さい。特に、50 歳代後半以降の年齢層で、生活水準が悪化したと答えるパラサイト・シングルの親が増加している。

#### 4. パラサイト・シングルの経済状況

##### (1) 就労率と年収

図 7 は、パラサイト・シングルの就労率をパラサイト・シングル以外の人々（それ以外）と比較したものである。(1)の男性についてみると、パラサイト・シングル以外の人々の中には学生が含まれているため、20 歳代前半ではパラサイト・シングルの方が就労率が高いものの、それ以降は一貫してパラサイト・シングルの方が就労率が低くなっている。一方、(2)の女性については、パラサイト・シングルの方が、どの年齢階層をとっても就労率が高い。

ちなみに、表 5 は、現在まで一度も就労をしたことがないと回答したパラサイト・シングルの割合であるが、20 歳代前半の男で 5.2%、それ以外は 0%~2%程度と非常に低い。いわゆる「引きこもり」のような形で、全く就労経験をしないパラサイト・シングルは、意外に少ないことがわかった。

図 8、9 はパラサイト・シングルの年収を、それぞれ平均値、中央値で見たものである。男性については、概してパラサイト・シングルの方がそれ以外の人々よりも年収が低く、逆に女性については、パラサイト・シングルの方が年収が高い。この差にはもちろん、図 7 の就労率が影響しているものと考えられるが、非正規雇用者の割合も影響していると考えられる。この「社会保障実態調査」では、残念ながら現在の就業状況が尋ねられていないが、学卒後、最初に就職した職の就業状況がわかるので、その後の状況にある程度想像することができる。図 10 は、その回答をもとに、学卒時の非正規雇用率をパラサイト・シングルとそれ以外で比較したものであるが、やはり、パラサイト・シングルの方が非正規雇用率が高いことがわかる。特に、男性の非正規雇用率の差が大きい。また、パラサイト・シングルであるかどうかにかかわらず、非正規雇用率は年齢が若くなるほど高まっており、

この 20 年程の間に進んだ社会全般の非正規雇用率の高まりが影響していることがわかる。

## (2)貯蓄額と暮らし向き

次に、パラサイト・シングル貯蓄額を見てみよう。男性については、図 11 の平均値、図 12 の中央値とも、パラサイト・シングルとそれ以外の差異はほとんど見られない。中央値の 40 歳代では、パラサイト・シングルの方がむしろ貯蓄額が大きくなる。また、女性の場合には、パラサイト・シングルの方が貯蓄額がかなり大きく、年齢が高まるほど、貯蓄額が急速に増え、それ以外の人々との差も大きくなっていることがわかる。女性については、パラサイト・シングルの方がそれ以外の人々よりも就労率や年収が高いので当然の結果と言えるが、男性の場合には、就労率や年収がそれ以外の人々よりも低いにもかかわらず、貯蓄額がほぼ遜色ないということになる。これはもちろん、基礎的消費をはじめ、親に生活費を支えてもらっていることから可能となった貯蓄額であると見ることができよう。

## (3)両親と子の間の経済的援助

この「社会保障実態調査」の個人票では、両親から回答者に対する経済的援助（仕送り、生活費、旅行あるいはレジャー費用、電化製品・車などの購入）の有無および回答者から両親への経済的援助の有無が尋ねられている<sup>5</sup>。図 13 は、まず両親からの経済的援助がある割合を示したものであるが、男女とも 20 歳代前半を除いて、パラサイト・シングルの方がそれ以外の人々よりも、やはり援助を受けている割合が高い。同居既婚者と比較しても、概してパラサイト・シングルの方が割合が高くなっている。

しかしながら、注目すべきは、パラサイト・シングルから両親への援助の割合も相当高いということである。図 14 は、両親への経済的援助の有無の割合を示したものであるが、男女ともにパラサイト・シングルは、それ以外の人々よりも援助している割合が高い。同居既婚者と比べても概してパラサイト・シングルの方が割合が高くなっている。

また、男女ともに、年齢が高まるほど、両親に援助を行うパラサイト・シングルの割合が高まっていることも注目される。これは、高齢化とともに両親の生活状況が苦しくなる中で、収入の高い中年のパラサイト・シングルが、むしろ両親を援助する側に回っている可能性を示唆するものである。

## (4)暮らし向きと将来不安への対処

こうした状況を反映してか、パラサイト・シングルの暮らし向きは、もはや羨むべきリッチな生活とは言い難いようである。図 15 は、図 5 と同様、現在の暮らし向きの 5 段階評価の中で、「大変苦しい」、「やや苦しい」と回答した割合を見たものである。男性については、パラサイト・シングルとそれ以外の人々との間の差はほとんど存在していない。女性

<sup>5</sup> 質問の構成上、両者は背反な関係となっている。つまり、両親から回答者に経済的援助があった場合には、回答者から両親への経済援助はないものとされる。その逆も然りである。

についても、30歳代後半、40歳代前半のパラサイト・シングルは、それ以外よりもむしろ暮らし向きが苦しい人々の割合が高いぐらいであり、概して見て大きな差異は生じていない。

一方、図16は、図6と同様、5年間の生活状況の変化に関する5段階評価の中で「悪くなった」、「かなり悪くなった」と回答した割合を見たものである。男性については、ほぼ全年齢階層で、パラサイト・シングル以外の人々よりも、悪化したと答える割合が高くなっている。女性についても、やはり30歳代後半、40歳代前半で、パラサイト・シングルの方がそれ以外の人々よりも生活が悪化した人々の割合が高くなっている。

また、パラサイト・シングル生活がこの先も続いた場合、パラサイト・シングル自身も自力で老後の生活費を備える必要が生じることになる。図17は、老後のための貯蓄を行っている人々の割合、図18は個人年金をしている人々の割合を見たものである。男性については、パラサイト・シングルもそれ以外の人々も大きな差異は生じていないが、30歳代後半から40歳代の女性については、老後用貯蓄や個人年金を行っているパラサイト・シングルの割合が特に高いことがわかる。図11、12の貯蓄額の動きも併せて考えると、30歳代後半から40歳代のパラサイト・シングルの女性については、もはや結婚するという夢をあきらめ、高齢化してゆく両親との同居生活が続くことを見据えて、そのための準備を進めている人々も多いのではないかと思われる。

## 5. まとめと考察

本稿は、パラサイト・シングルという言葉が生まれて既に10年以上の年月が経過する中で、パラサイト・シングルやその両親の経済状況がどのように変容しているのか、その実態を分析した。具体的には、山田(1999)が予想したパラサイト・シングルの将来像、あるいは山田(2004)が報告しているその後のパラサイト・シングルの変化を手掛かりに、国立社会保障・人口問題研究所が2007年7月に実施した「社会保障実態調査」の個票データを用いて分析を行った。主な結果をまとめると次の通りである。

第一に、パラサイト・シングルは、山田(1999)が分析した20歳～34歳の年齢層よりも中年化が進み、30歳代後半、40歳代のパラサイト・シングルも広範に確認される。20歳から49歳までのパラサイト・シングルの総数は約1030万人（男性約550万人、女性約480万人）と推計されるが、そのうち35歳から49歳の中年パラサイト・シングルは180万人ほど存在するとみられる。

第二に、若いパラサイト・シングルほど、学卒時の非正規化が進み、年収が低い。また、中年パラサイト・シングルも、高齢化した両親へ経済的援助を行っている割合が高まっており、もはやパラサイト・シングルの暮らし向きが、それ以外の人々に比べて特に高いとは言えない。女性の中年パラサイト・シングルの中には、結婚をあきらめ、高齢化する親との同居生活が今後も続き、老後の備えの貯蓄や個人年金等を行っている人々も多くなっている。

第三に、パラサイト・シングルのお父さんの高齢化も進んでいる。パラサイト・シングルのお父さんの就労率は高く、特に60歳代前半の高齢就労率が70.3%と非常に高い。パラサイト・シングルのお父さんをお母さんと合わせた年収額は、パラサイト・シングルを持たないお父さんよりも高いが、貯蓄額はパラサイト・シングルのお父さんの方が総じて低く、60歳代になってようやくパラサイト・シングルを持たないお父さんに追いつき、やや追い越す程度である。このため、パラサイト・シングルのお父さんの暮らし向きも、決してそれ以外のお父さんよりも余裕があるわけではない。むしろ、年齢の高いパラサイト・シングルのお父さんは暮らし向きが苦しく、生活水準が悪化していると答える割合が高い。パラサイト・シングルとの同居理由についても、中年パラサイト・シングルになると、「お父さんの収入が少ない」、「お父さんの介護が必要」といったお父さん側の理由を挙げる割合が増加する。

さて、このような結果を総括すると、やはり、「学卒後もお父さんと同居して基礎的生活条件を依存し、余裕のある生活を楽しむ未婚者」としてのリッチなパラサイト・シングル像は、この10年ほどの間に大きく変容したと言えるだろう。もちろん、パラサイト・シングルが自ら進んで晩婚化・未婚化したり、非正規化・非就労化している面もあるかもしれないが、この間に起きた景気低迷や学卒者の就職難、非正規雇用率の上昇といった社会環境の変化を考えると、やむを得ずパラサイト・シングルとなったり、パラサイト・シングルを続けるを得なくなった人々も多いのではないかと思われる。

したがって、山田(1999)がこの問題を否定的に議論した当時とは異なり、現在はむしろこのパラサイト・シングル化の動きを、家族内のリスク・シェアリングとして積極的に見て良い面もあるように思われる。しかも、そのリスク・シェアリングは、子どものリスクをお父さんが支えるだけではなく、高齢化するお父さんのリスクを子どもが支える側面も観察されており、決して一方的な関係ではない。また、お父さんの経済的利用可能性が階層化を進めるといふよりは、むしろ、経済力のあるお父さんが生活の苦しいパラサイト・シングルを支えて、双方の経済力が平準化するといふ所得再分配の機能も存在していると考えられる。

そもそも経済学的に考えれば、パラサイト・シングル化が進むのは親子双方の合理的な行動の結果であり、山田(1999)が提案する同居税や補助金のような形で政府が介入するのが本当に良いことなのかどうか、疑問の余地がある。つまり、個人の合理的な選択の結果、未婚化や少子化、労働供給減、消費抑制が進むのであればそれはやむを得ないことであり、政府が行うべき政策は、せいぜい労働市場や住宅市場の「市場の失敗」や「政府の失敗(規制の失敗)」を解消して、パラサイト・シングルの自立を側面支援する程度のことであろう。確かに、少子化は年金等の社会保障制度や日本的雇用慣行において「負の外部性」を生じ、政府介入の根拠となり得るが、それは本来、賦課方式や賦課方式に近い制度を取っている現行の仕組み自体の問題と言える。人口成長を前提とする社会保障制度、雇用慣行自体を変革することの方が本筋であり、その方が税や補助金等でパラサイト・シングル対策をするよりも、ずっと本質的、効果的であると思われる。

<参考文献>

山田昌弘(1999)『パラサイト・シングル時代』ちくま新書

山田昌弘(2004)『パラサイト社会のゆくえ—データで読み解く日本の家族』ちくま新書

国立社会保障・人口問題研究所 (2010)『社会保障実態調査(2007年社会保障・人口問題基本調査) 人々の生活と自助・共助・公助の実態』調査研究報告資料第26号

表1 パラサイト・シングルの年齢階層別の割合

男女合計							
	20-49歳合計 n=7104	20-24歳 n=1014	25-29歳 n=1135	30-34歳 n=1418	35-39歳 n=1438	40-44歳 n=1137	45-49歳 n=962
パラサイト・シングル	30.3%	53.3%	52.2%	33.1%	19.1%	15.6%	9.9%
別居単身	6.4%	9.3%	12.9%	6.8%	4.0%	3.2%	2.5%
同居学生	2.9%	19.0%	1.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
別居学生	1.9%	12.0%	0.7%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%
同居既婚	11.5%	1.4%	4.9%	7.5%	12.8%	16.4%	27.9%
別居既婚	47.0%	5.0%	28.1%	52.3%	63.9%	64.8%	59.8%
男							
	20-49歳合計 n=3541	20-24歳 n=511	25-29歳 n=571	30-34歳 n=659	35-39歳 n=707	40-44歳 n=579	45-49歳 n=514
パラサイト・シングル	31.9%	45.2%	53.9%	37.9%	22.8%	19.0%	13.4%
別居単身	7.5%	10.8%	14.5%	8.3%	5.0%	3.5%	3.3%
同居学生	3.4%	21.1%	2.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
別居学生	2.9%	18.8%	0.9%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%
同居既婚	14.1%	0.8%	6.0%	8.8%	13.9%	22.6%	33.7%
別居既婚	40.2%	3.3%	22.6%	44.6%	58.3%	54.9%	49.6%
女							
	20-49歳合計 n=3563	20-24歳 n=503	25-29歳 n=564	30-34歳 n=759	35-39歳 n=731	40-44歳 n=558	45-49歳 n=448
パラサイト・シングル	28.6%	61.4%	50.5%	29.0%	15.5%	12.0%	5.8%
別居単身	5.3%	7.8%	11.2%	5.5%	3.1%	2.9%	1.6%
同居学生	2.5%	16.9%	0.2%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%
別居学生	0.9%	5.2%	0.5%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
同居既婚	8.9%	2.0%	3.9%	6.3%	11.8%	10.0%	21.2%
別居既婚	53.8%	6.8%	33.7%	58.9%	69.4%	75.1%	71.4%

表2 パラサイト・シングルの規模の推計

							単位:千人
	20-49歳合計	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳
男	5,505	1,451	1,632	1,264	649	348	161
女	4,797	1,657	1,566	929	365	223	57
合計	10,301	3,108	3,198	2,192	1,014	571	218

注) 平成17年国勢調査の年齢別同居子の人数と、表1の人数割合を用いて推計。

表3 パラサイト・シングルの年齢階層別にみた親年齢

						単位:歳
	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳
父親	53.1	57.6	62.2	66.7	72.2	76.3
母親	50.3	54.7	59.3	64.0	69.3	73.9

図1 パラサイト・シングル(女)の未婚理由

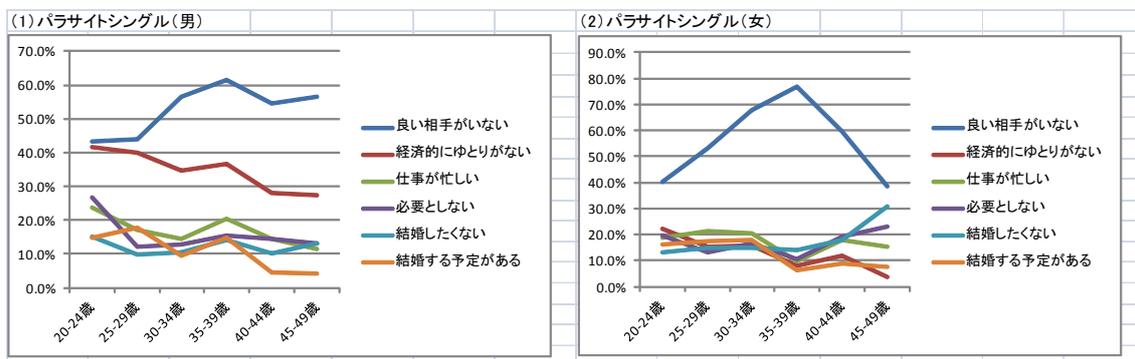


表4 パラサイト・シングル(女)の同居理由

		20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳
男	親に十分な収入がない	3.2%	4.4%	7.3%	13.7%	13.7%	15.5%
	自分に十分な収入がない	38.8%	37.2%	26.7%	30.6%	22.1%	12.1%
	親に介護が必要	0.0%	0.4%	0.5%	0.0%	0.0%	6.9%
	自分に介護が必要	1.1%	1.2%	1.0%	2.4%	2.1%	3.4%
	親が同居を望んでいる	18.1%	14.8%	18.9%	25.0%	27.4%	22.4%
	自分が同居を望んでいる	38.8%	42.0%	45.1%	36.3%	32.6%	43.1%
	親に家事・育児を助けてもらう	6.4%	4.4%	3.9%	4.0%	9.5%	3.4%
女	親に十分な収入がない	1.8%	3.2%	5.3%	3.2%	10.7%	9.1%
	自分に十分な収入がない	39.0%	32.9%	20.0%	32.6%	26.8%	22.7%
	親に介護が必要	0.4%	0.4%	1.1%	2.1%	5.4%	22.7%
	自分に介護が必要	1.1%	2.0%	2.1%	3.2%	3.6%	0.0%
	親が同居を望んでいる	21.7%	13.5%	15.8%	13.7%	23.2%	18.2%
	自分が同居を望んでいる	39.3%	47.2%	57.4%	48.4%	35.7%	36.4%
	親に家事・育児を助けてもらう	6.3%	3.6%	2.6%	6.3%	3.6%	4.5%

注) 母親と同居している理由。

図2 パラサイト・シングル(女)の親の就労率

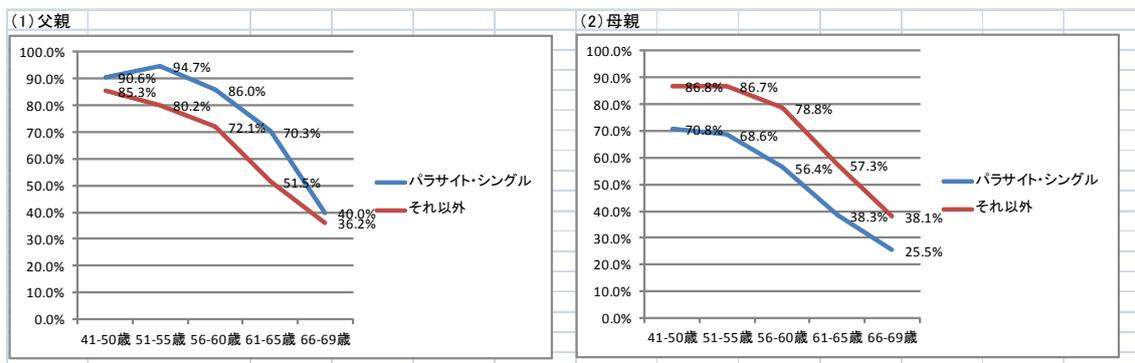


図3 パラサイト・シングル親の年収（夫婦合計）

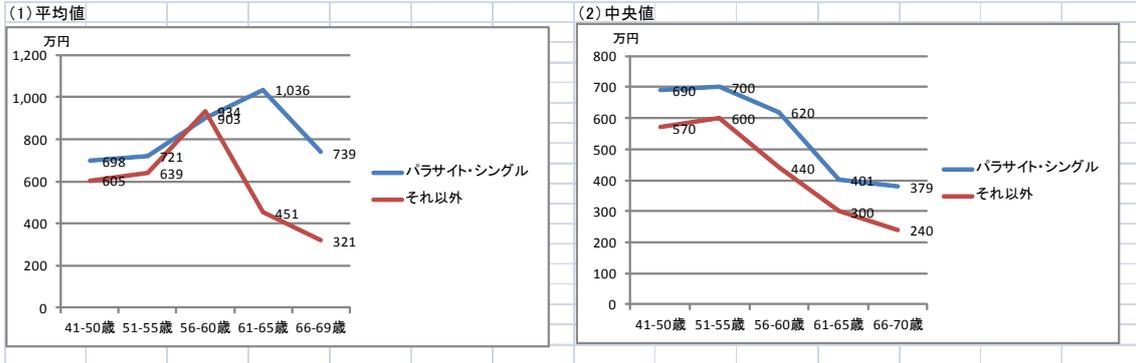


図4 パラサイト・シングル親の貯蓄額（夫婦合計）

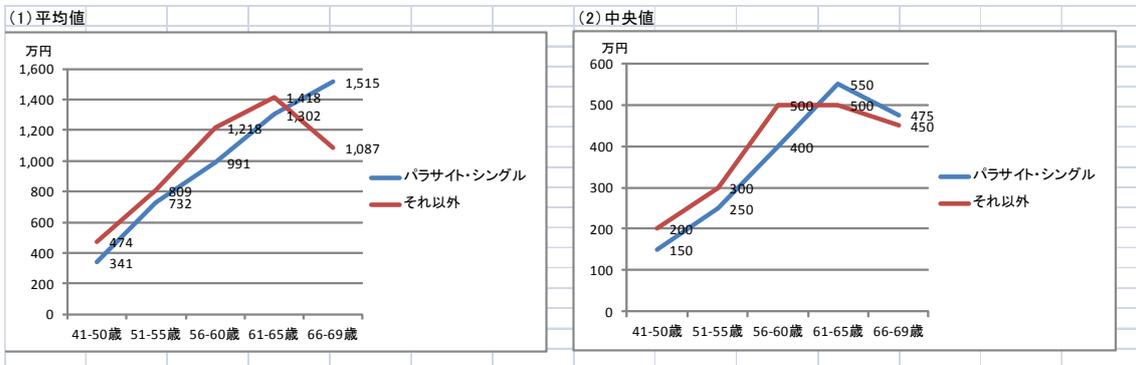


図5 パラサイト・シングル親の暮らし向き（生活が苦しい人の割合）

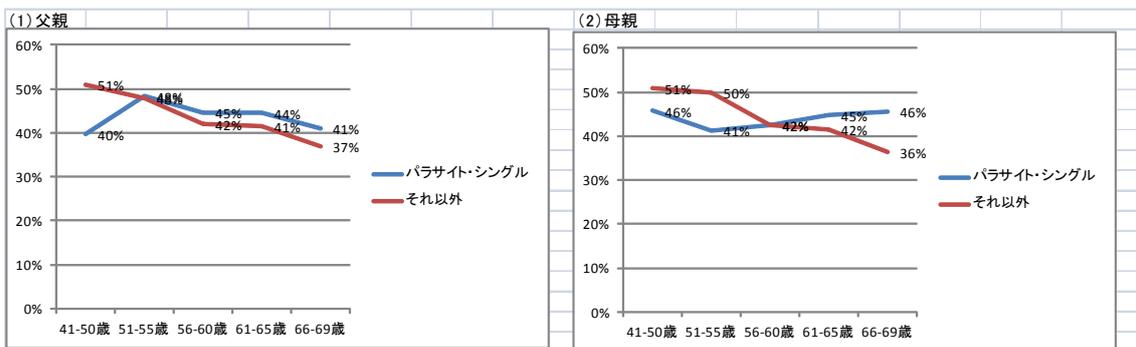


図6 パラサイト・シングル親の生活水準の変化（5年間で悪化した人の割合）

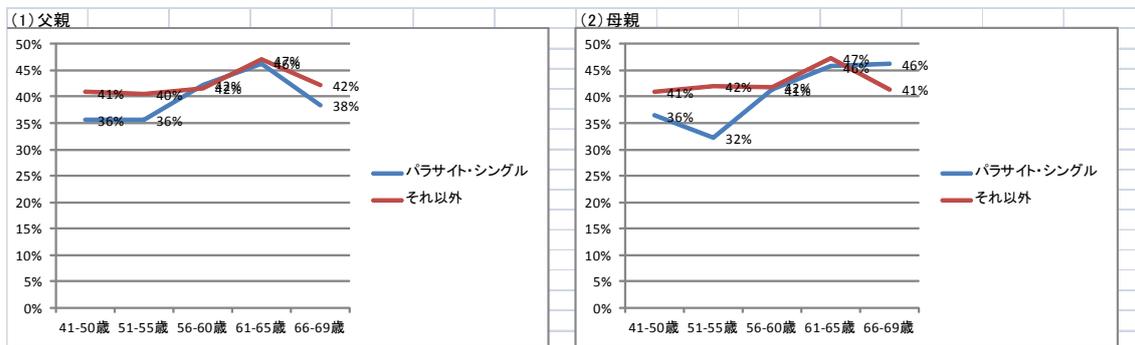


図7 パラサイト・シングルの就労率

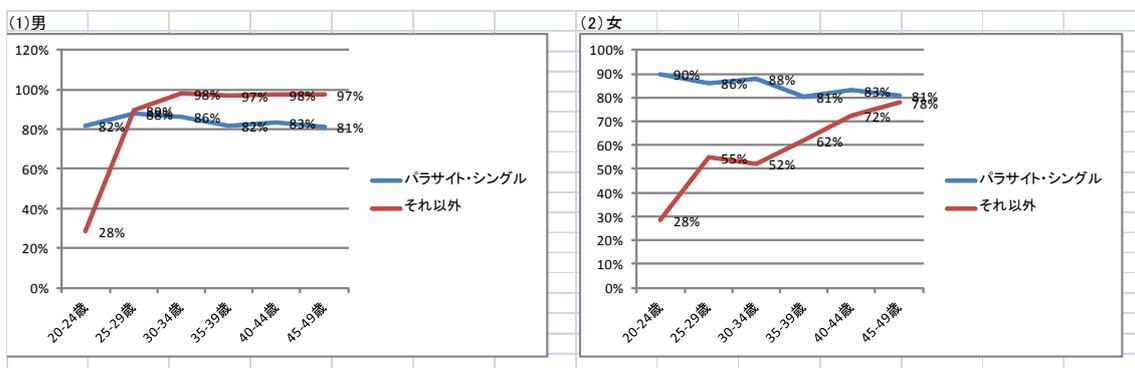


表5 パラサイト・シングルのうち、一度も就労したことがない人の割合

	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳
男	5.2%	1.9%	1.6%	1.2%	0.9%	0.0%
女	1.6%	2.1%	0.5%	0.9%	0.0%	0.0%

図8 パラサイト・シングルの年収（平均値）

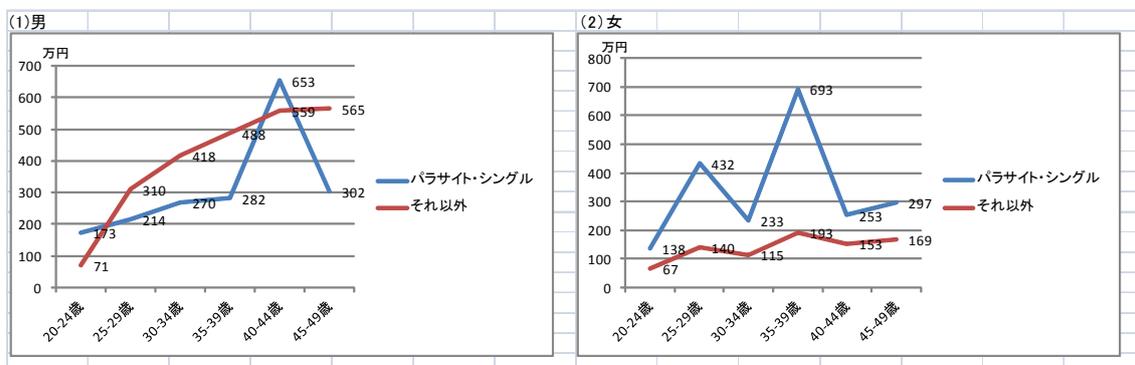


図9 パラサイト・シングルとそれ以外の年収（中央値）

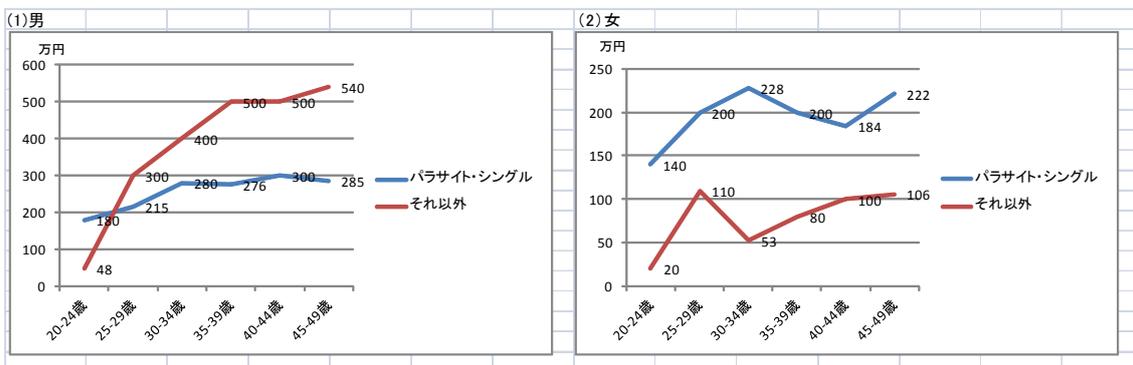


図10 パラサイト・シングルとそれ以外の学卒時の非正規雇用率

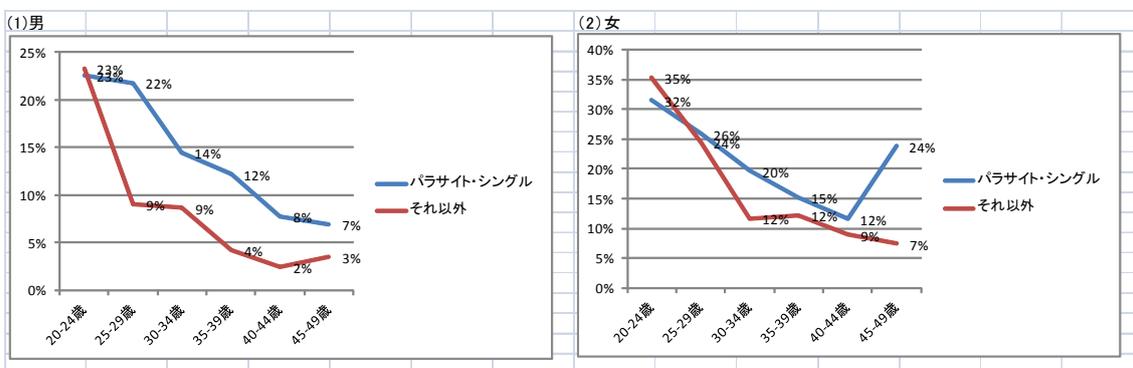


図11 パラサイト・シングルとそれ以外の貯蓄額（平均値）

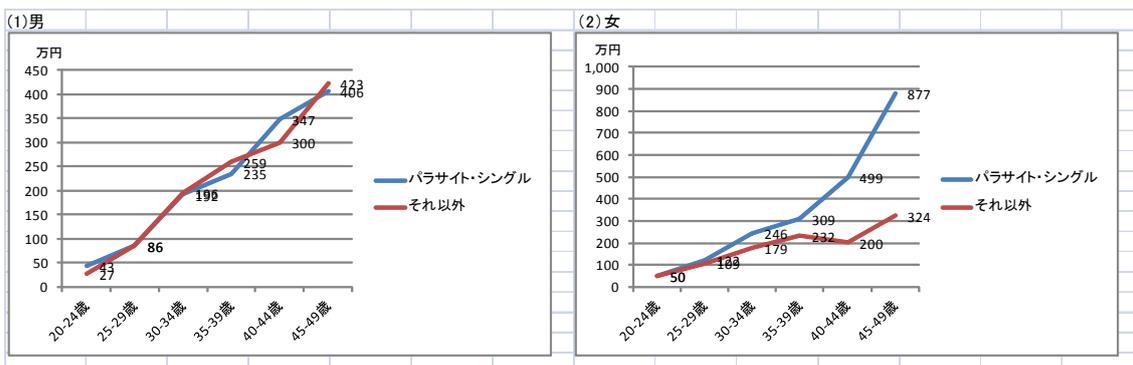


図 12 パラサイト・シングル貯蓄額（中央値）

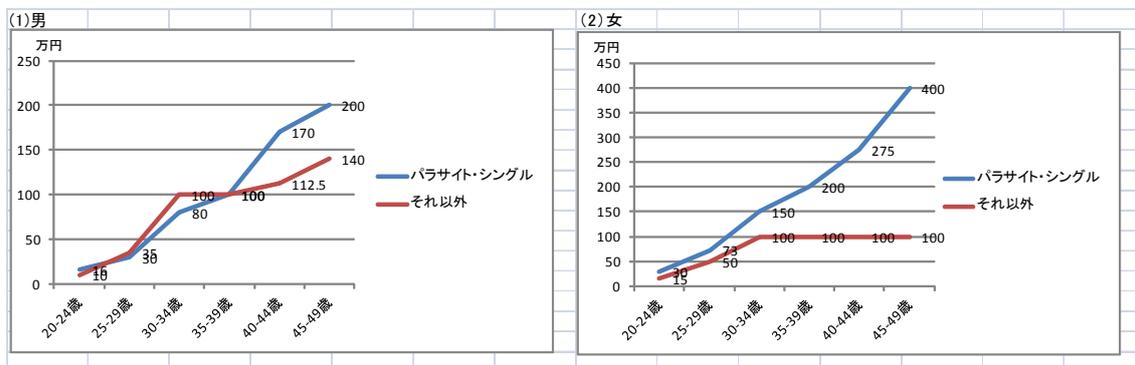


図 13 両親から経済的援助を受けている人の割合

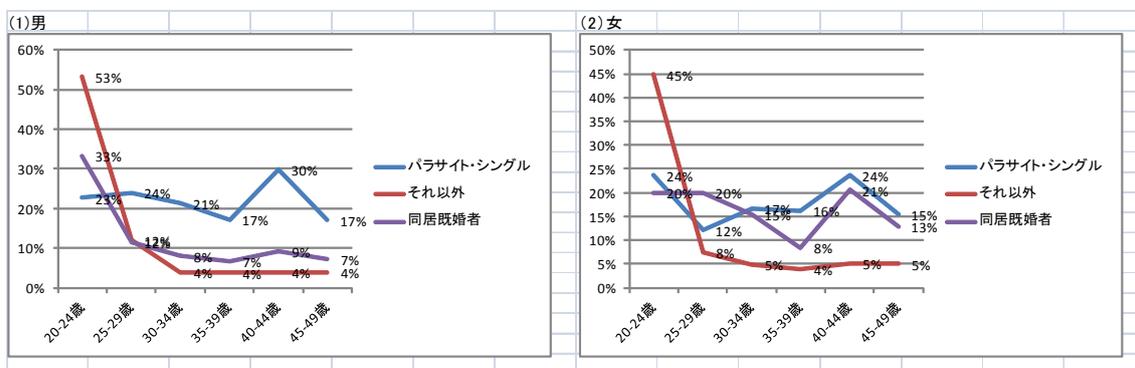


図 14 両親への経済的援助を行っている人の割合

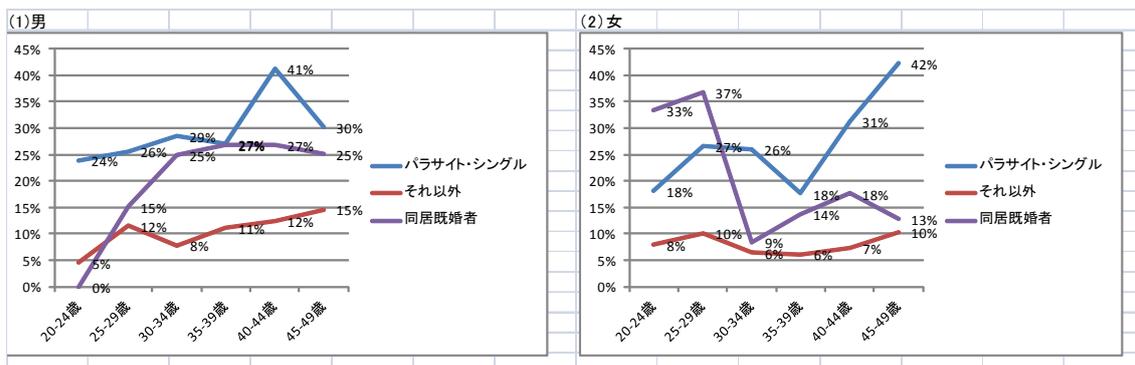


図 15 パラサイト・シングル暮らし向き（生活が苦しい人の割合）

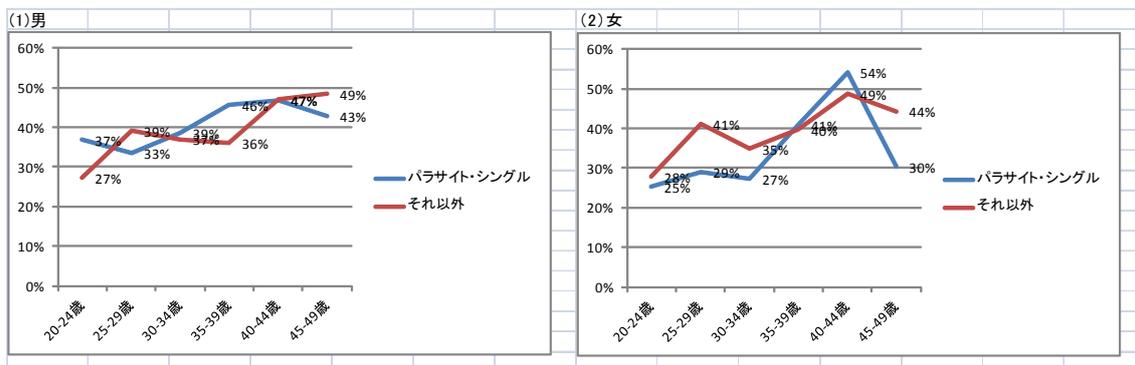


図 16 パラサイト・シングル親の生活水準の変化（5年間で悪化した人の割合）

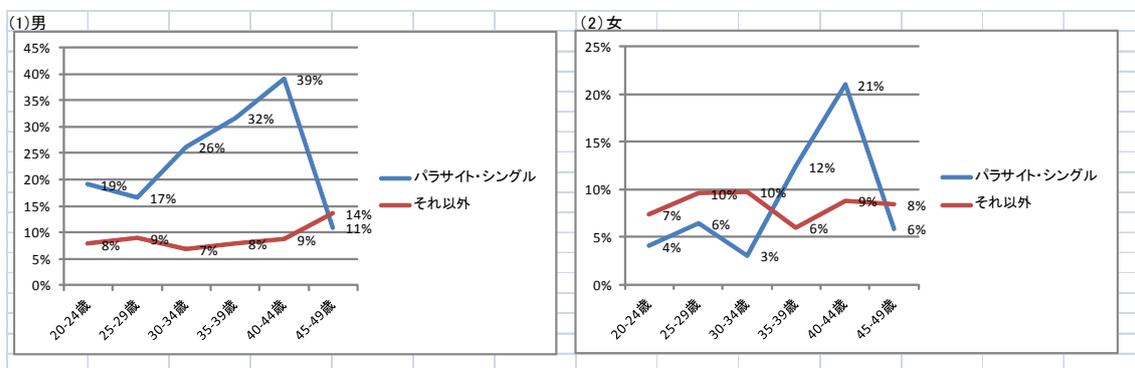


図 17 老後用貯蓄をしているパラサイト・シングルの割合

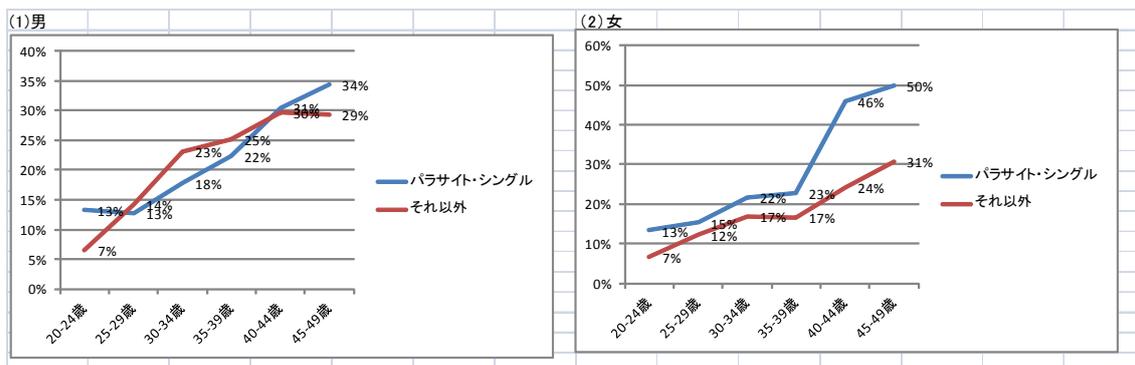


図 18 個人年金をしているパラサイト・シングルとの割合

